

東日本大震災における石巻社協の取り組みとその教訓

福岡大学 正員 ○渡辺 浩

1. まえがき

2011 年 3 月に発生した東日本大震災により、石巻市では犠牲者が 3700 名を超える等の甚大な被害が発生した。地震と津波により他の多くの都市と同様に市街地が壊滅的な打撃を受け、行政機能や各種のサービスが長期間マヒ状態に陥った。

その一方で石巻市では、大学キャンパスがピーク時には1日に2000名が活動する災害ボランティアセンターとして活用されるなど、早期の段階からボランティアが活躍するフィールドが作り上げられ、それが市民の生活復旧に大きな役割を果たした。しかしながらこれは単なる偶然ではなく、石巻市と石巻市社会福祉協議会（以下石巻社協）および石巻専修大学の三者が温めてきた構想が活かされたものであった。災害対応の迅速化のためには事前の想定が大きな役割を果たすことを示した好例と言える。

近年の災害現場では共助以上公助未満の存在としての災害ボランティアがクローズアップされてきているが、万一の際にそのパワーを活かすには受援側にもそれなりの準備が必要である。そこで本研究では、この石巻の取り組みを検証することで、今後の大規模災害に備えるためのひとつの考え方について検討する。

2. 石巻における震災前後の対応

石巻市は15万人あまりが住む宮城県第2の都市である。かつては水運の拠点として、今では水産業の基地、また東北地方随一の工業都市として発展している。市役所や石巻社協の本部がある中心市街地は旧北上川河口近くの低平地にあるため、震災時には全域が津波により数日間冠水した。また交通や通信も遮断状態となり、都市機能は完全なマヒ状態に陥った。そのような中で石巻社協は、津波が達しなかった石巻専修大学のキャンパスを拠点として発災わずか4日後に石巻市災害ボランティアセンターを設置し活動を開始した。

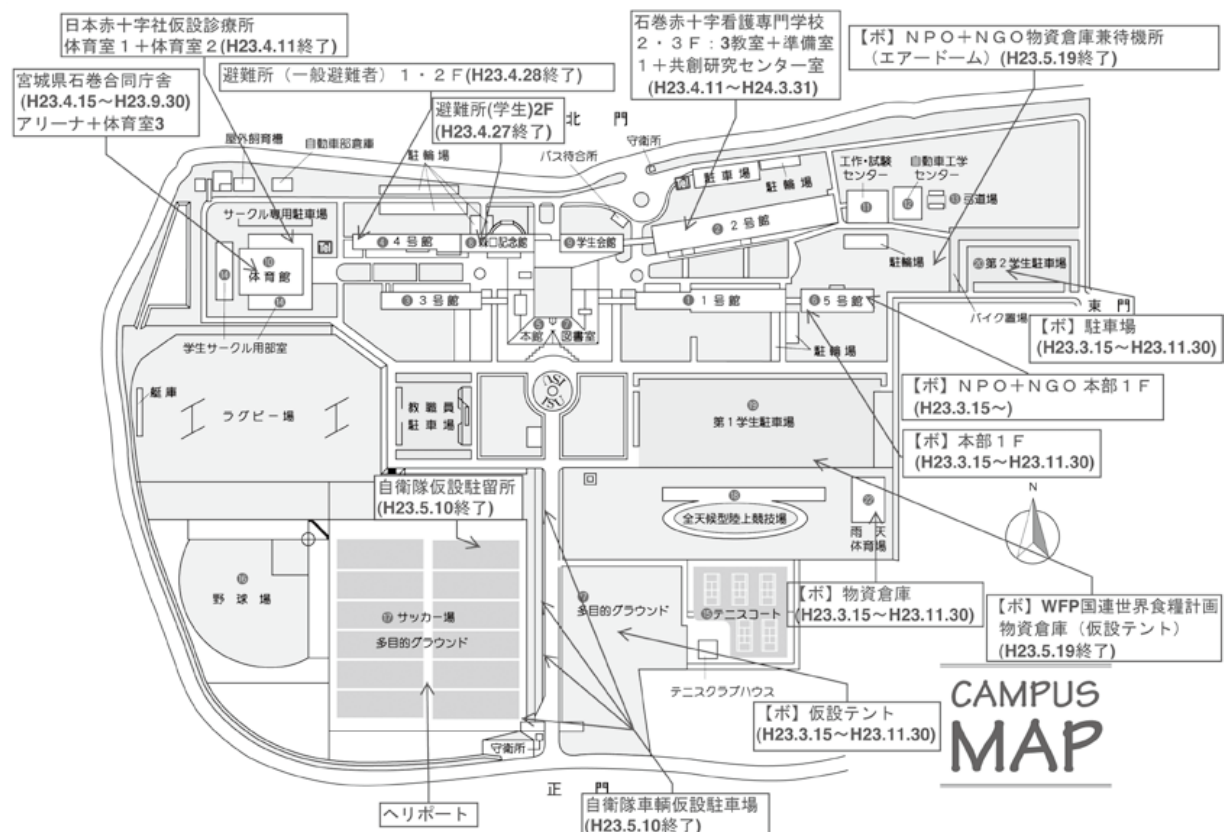


図-1 石巻専修大学キャンパスの活用状況²⁾

石巻社協は、かねてより中心市街地の津波被災を見越して郊外に拠点を持つことの必要性を認識し、関係機関との協議を重ねていた。震災は石巻市、石巻社協と石巻専修大学との協定の調印直前に発生したが、このような取り組みと相互の信頼関係により、発災後の動きはスムーズであった¹⁾。

石巻専修大学の広大な敷地に災害ボランティアセンターが設置されたことで、石巻社協は早期に態勢を立て直すことができた。また、宿泊施設が著しく不足する中グラウンドがボランティアの宿泊地として提供されたことでテントを持ち込めば多人数が滞在できる環境が整い、動員数の向上に大きな役割を果たした。石巻専修大学は、他にも図-1のように避難所、病院、学校、自衛隊の駐留所、行政機関、物資倉庫等に施設を提供するなど献身的な役割を果たした²⁾が、これらは関係各位の迅速な対応と英断があつてのことであつた。

さらに石巻社協は、すべてを自身で統制することをよい意味であきらめ、支援に来た大小のNPO、NGOと信頼関係を築き任せるスタンスをとった。その結果として、それぞれの団体は得意分野を活かしながら自由度の大きい活動ができた。石巻社協の外局的な役割を果たす石巻災害復興支援協議会の設立により相互の連携を図る態勢も整った。

このような特徴的な取り組みの数々により石巻では平成23年度末までの1年あまりでのべ27万人が参加した災害ボランティアのフィールドができあがった。しかしながら、そのきっかけとして石巻専修大学キャンパスという十分な広さを持つ拠点を早期に持つことができた意味は極めて大きい。では、これをどのように教訓にしてくとよいであろうか。

3. 大学キャンパスの災害時拠点化

今回の石巻の事例では本来拠点として使用すべき社協の本部が使用できなかったが、結果として広い拠点を持つことができたことで前述のような大規模な活動が可能となったことは言うまでもない。一般に市街地に拠点を持つ社協の本部は有事の際に十分な広さを持たないことから、大規模災害に備えて別の拠点を想定しておくことは重要であると言える。

その拠点として、郊外型キャンパスを持つ大学はふさわしい存在である。地域住民が利用する場である小中学校は避けるべきであるが、そのような大学は避難所として利用されてもお余力があるからである。この場合、事務室として使用できる部屋、駐車場、グラウンドや体育館、資機材倉庫あるいはそれが設置できるスペースがほどよく隣接していることが望ましい。ちなみに、筆者の所属する福岡大学は福岡市の郊外に広大なキャンパスを持つことから立地上は好ましい存在ではあるが、シミュレーションの結果、広大である分グラウンドや体育館と校舎が離れていること、1階に固定機の講義室が多いこと、敷地内に位置する附属病院と干渉しかねないことから石巻専修大学のような機能的な配置は困難であることがわかった。ただし、少しの配慮があれば有事の際の機能性が大きく改善される箇所も散見されることから、今後のキャンパス整備においてはこのような観点からの冗長性も検討されることが望まれる。

4. まとめ

東日本大震災において石巻市は最大の被災地と言われるほどの被害が発生したが、そのような中でボランティアが存分に活動できるフィールドを作り上げたことは特筆に値する。大規模災害は来ないに越したことはないが、より小さい負担でより効果的に備えるための知恵として、この石巻の経験は他の今後の教訓として大きな意味を投げかけているといえる。

謝辞

本研究を進めるにあたっては、石巻市社会福祉協議会の阿部由紀氏のご指導をいただきました。記して感謝いたします。

参考文献

- 1) 石巻市社会福祉協議会：平成23年度東日本大震災災害復興支援事業事業報告書, 2012.3.
- 2) 石巻専修大学：東日本大震災石巻専修大学報告書, 2012.3.